

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,736,809	3,223,598	19,736,386
経常利益又は経常損失() (千円)	41,853	103,846	949,173
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	15,124	78,571	534,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,455	61,391	588,330
純資産額(千円)	8,517,625	8,965,730	9,121,475
総資産額(千円)	17,266,169	17,444,031	18,115,833
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.95	15.26	104.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	50.6	49.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による経済政策や金融緩和策から円高是正や株価回復が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、欧州債務問題や新興国経済の成長減速等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、価格競争の激化などもあり、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループはグループ間の協調営業による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億23百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。また、利益につきましては、営業損失は1億21百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常損失は1億3百万円（前年同四半期は経常利益41百万円）、四半期純損失は78百万円（前年同四半期は四半期純利益15百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、東京地区での販売が伸び悩んだことから、売上高は18億98百万円（前年同四半期比9.5%減）となり、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は12億35百万円（前年同四半期比17.4%減）となり、営業利益は27百万円（同61.9%減）となりました。

工事業における完成工事高は11億99百万円（前年同四半期比17.5%減）となり、新設工事が4億39百万円（同20.0%減）、既設工事が4億7百万円（同26.9%減）、保守工事が3億52百万円（同1.7%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は40億99百万円（同27.9%増）となり、新設工事が15億85百万円（同27.9%増）、既設工事が13億32百万円（同68.4%増）、保守工事が11億81百万円（同0.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は89百万円（前年同四半期比37.3%減）となり、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		5,700		599,400		525,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 527,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,700	51,727	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,727	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	527,100	-	527,100	9.24
計	-	527,100	-	527,100	9.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395,545	4,262,070
受取手形及び売掛金	1, 2 6,708,355	1, 2 4,958,741
営業未収入金	1,836,078	1,943,246
有価証券	20,608	20,611
商品	392,504	416,129
未成工事支出金	1,240,322	2,300,660
原材料及び貯蔵品	22,717	26,382
繰延税金資産	165,883	192,866
その他	97,908	104,215
貸倒引当金	25,989	33,002
流動資産合計	14,853,936	14,191,922
固定資産		
有形固定資産	1,687,931	1,677,355
無形固定資産	80,228	75,492
投資その他の資産		
投資有価証券	745,800	771,852
その他	762,297	771,059
貸倒引当金	14,361	43,650
投資その他の資産合計	1,493,736	1,499,261
固定資産合計	3,261,896	3,252,109
資産合計	18,115,833	17,444,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,674,650	2 4,955,384
短期借入金	1,296,732	1,645,700
未払法人税等	360,029	12,687
未成工事受入金	501,987	866,896
賞与引当金	246,122	143,942
役員賞与引当金	37,500	8,950
完成工事補償引当金	23,110	14,330
工事損失引当金	5,900	14,900
その他	365,359	338,456
流動負債合計	8,511,392	8,001,248
固定負債		
長期借入金	54,664	50,650
繰延税金負債	89,131	85,636
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
退職給付引当金	6,962	7,307
役員退職慰労引当金	136,300	66,947
その他	63,514	134,118
固定負債合計	482,965	477,053
負債合計	8,994,357	8,478,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	529,314	529,314
利益剰余金	8,385,021	8,213,337
自己株式	256,777	256,777
株主資本合計	9,256,958	9,085,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,412	117,940
土地再評価差額金	367,869	367,869
その他の包括利益累計額合計	267,457	249,929
少数株主持分	131,974	130,384
純資産合計	9,121,475	8,965,730
負債純資産合計	18,115,833	17,444,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,736,809	3,223,598
売上原価	3,085,610	2,659,355
売上総利益	651,198	564,242
販売費及び一般管理費	636,460	685,278
営業利益又は営業損失()	14,738	121,035
営業外収益		
受取配当金	11,065	12,116
持分法による投資利益	5,810	-
その他	16,667	12,123
営業外収益合計	33,543	24,239
営業外費用		
支払利息	4,628	4,097
持分法による投資損失	-	219
その他	1,799	2,732
営業外費用合計	6,427	7,049
経常利益又は経常損失()	41,853	103,846
特別利益		
固定資産売却益	-	237
特別利益合計	-	237
特別損失		
固定資産売却損	194	87
固定資産除却損	33	496
投資有価証券評価損	1,144	315
会員権評価損	8,361	-
特別損失合計	9,733	899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	32,120	104,507
法人税、住民税及び事業税	9,639	13,096
法人税等調整額	7,020	38,669
法人税等合計	16,659	25,572
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,460	78,934
少数株主利益又は少数株主損失()	336	362
四半期純利益又は四半期純損失()	15,124	78,571

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,460	78,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,544	15,198
持分法適用会社に対する持分相当額	540	2,344
その他の包括利益合計	14,004	17,543
四半期包括利益	1,455	61,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	61,044
少数株主に係る四半期包括利益	352	347

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。なお、支給時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額74,550千円を固定負債「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	204,327千円	147,853千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	244,349千円	309,100千円
支払手形	498,079	452,849

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	26,209千円	20,922千円
のれんの償却額	952	1,600

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,111	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,097,384	1,496,642	142,781	3,736,809	-	3,736,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	-	950	1,137	1,137	-
計	2,097,571	1,496,642	143,731	3,737,946	1,137	3,736,809
セグメント損益	28,599	71,315	10,754	53,471	38,733	14,738

(注)1. セグメント損益の調整額 38,733千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,898,450	1,235,649	89,498	3,223,598	-	3,223,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	28	-	245	245	-
計	1,898,668	1,235,677	89,498	3,223,843	245	3,223,598
セグメント損益	89,854	27,154	2,069	64,769	56,266	121,035

(注)1. セグメント損益の調整額 56,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円95銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	15,124	78,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,124	78,571
普通株式の期中平均株式数(株)	5,119,336	5,147,817

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。